

杉並区長 岸本聰子 殿

深刻な物価高騰から区民の命と暮らしを守る緊急対策を求める申し入れ

2025年4月30日
日本共産党杉並区議団

長引く物価高騰が区民の暮らしを直撃しています。今年は2万品目の食品の値上げが予想され、4月からは食品が4225品目も値上げされました。米5kgの平均価格はついに1年前の倍以上の4,220円となり、16週連続の高値更新です。さらに国の電気・ガスの補助も打ち切られました。食品価格の高騰はすべての区民にとって大きな負担ですが、とりわけ低所得者、年金生活者、子育て世帯にとっては、食べる量を減らさなければならないなど、健康や命に関わるほどの深刻な状況です。また、区内中小事業者や、小売店、飲食店、個人事業主にとっても営業を存続できるかどうかという極めて重大な事態となっています。

区として、区民の命と暮らしを守り、中小企業、個人事業主の営業を守るために、ただちに以下の緊急対策を進めることを求める。

— 記 —

1. 杉並区への要望

- (1) 低所得者、高齢者、子育て世帯等へお米券1万円分を配布すること。
- (2) 23年度に実施した区内中小事業者への光熱費高騰分への助成を再度実施し、プッシュ型に改善すること。
- (3) 高齢者への配食サービス、宅食サービスをおこなっている事業者への補助をおこなうこと。
- (4) 修学旅行費への補助をおこなうこと。
- (5) 高校生の通学定期代への補助をおこなうこと。
- (6) 生活保護世帯への夏季加算を創設すること。
- (7) 国民健康保険料の未就学児に係る均等割額を無くすこと。
- (8) 介護施設、障害者・高齢者施設、保育施設、医療機関等に対し、光熱水費及び燃料費、食材費等への財政支援をおこなうこと。
- (9) 銭湯への燃料費補助について、1ヶ月4万円（年48万円）の補助額を物価上昇に見合った額に引き上げること。
- (10) 高齢者が100円で区内銭湯に入浴できる「ふれあい入浴」の回数を週1回から週2回以上に拡充すること。

- (1 1) 今年度始まった家賃補助、及び転居費用補助については、補助が必要な区民が制度を利用できるよう、区民周知に努めること。また、当初予算を超える申請があった場合は補正予算などの対応を検討すること。
- (1 2) セーフティネット住宅については、さらなる拡充をはかること。
- (1 3) 区営住宅、高齢者住宅「みどりの里」の増設をはかること。

2. 都に求めること

- (1) 東京都に対し、公営住宅の供給率が杉並区は 19 位となっている現状を示し、都営住宅の増設を求めるとともに、事業用（建て替え事業）として空室となっている未使用の部屋を貸し出すこと。
- (2) 水道料金を引き下げること。
- (3) 公共交通における子ども料金の適用を 18 歳までに拡大すること。
- (4) 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料について、引き下げを行うとともに、18 歳までの均等割を無料にすること。

3. 国に求めること

- (1) 米の供給と価格の安定に政府が責任を持つこと。
- (2) 物価高騰対策を実施すること。
- (3) 消費税の廃止を目指し緊急に 5 %へ減税すること。インボイスを中止すること。
- (4) 最低賃金引き上げと中小零細企業への賃上げの支援策を講じること。
- (5) 年金額を物価高騰に合わせ、増額すること。
- (6) 生活保護費の基準額を物価高騰に見合う水準に引き上げること。
- (7) トランプ関税について、協定違反である新たな関税や農産物市場開放要求の撤回を求めるこ。

以上